

日本人の読み書き能力 1948 年調査の非識字者率に対する新解釈

横山詔一, 前田忠彦, 野山広, 福永由佳, 高田智和

日本初の科学的な識字調査は『米国教育使節団報告書』（マックアーサー司令部, 1946）に基づく連合軍最高司令官総司令部民間情報教育局（略称, GHQ/SCAP/CIE）の指示を受けて 1948 年（昭和 23 年）の 8 月から 9 月にかけて実施された。その特長は厳密なランダムサンプリングにより全国 270 地点で 16,820 人のデータを収集した点にあり、識字調査をはじめ大規模学力調査や計量的社会調査の出発点となった。結果は林知己夫（元統計数理研究所長）、柴田武（元国立国語研究所員）、野元菊雄（元国立国語研究所長）、金田一春彦（元国立国語研究所員）らによってまとめられ、『日本人の読み書き能力調査』（1951, 読み書き能力調査委員会, 東京大学出版部）に報告された。そこでは非識字者率（報告書の用語では完全文盲率）を「ゼロ点の人の割合」と定義し、1.7%だったと結論づけている。この数値は、国内はもとより UNESCO など海外の公的機関でも繰り返し引用されてきた。

本研究は、上記の報告書(1951)に示されている非識字者率の妥当性を統計的検定論の考え方にもとづいて検討した。1948 年調査で出題された問題は 90 問で、すべて 1 問 1 点であった。90 問のうち書き取り問題が 25 問（全体の 28%）、選択式問題が 65 問（72%）であった。選択式問題の内訳は、四肢択一問題が 19 問、五肢択一問題が 46 問となっていた。選択式問題は、当て推量（guessing）や勘で選択肢を選んだ場合でも偶然に正答することがある。偶然に正答する確率の程度を「チャンスレベル」という。1948 年調査においては、試験官から解答のやり方について例題が示され、非識字者であったとしても、選択肢がどのように並んでいるかは容易に識別できるようになっていた。このような状況において、非識字者が勘などで選択肢の一つ選んで○を付けることは難しくはなかったと考えられる。チャンスレベルを複合 2 項分布によって求めて分析した結果、当時の非識字者率は 1.7%よりも高いことはほぼ確実に、推定値の上限は 6.7%に達するという解釈も排除できないことが明らかになった。